

## 第10 目 次

以上が、23年度西宮市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査を行った結果の概要です。

一般・特別会計を合わせた決算額は、歳入2,455億131万円、歳出2,409億959万円で、前年度と比べ歳入で151億8,457万円(6.6%)、歳出で148億8,695万円(6.6%)、それぞれ増加しています。歳入歳出差引額は45億9,172万円で、翌年度に繰越すべき財源3億3,083万円を控除した実質収支額は、42億6,088万円の剰余(黒字)となっています。

本市では、東日本大震災を教訓とした防災・減災対策や中央病院問題、アサヒビール西宮工場跡地とその周辺におけるまちづくり、保育所の待機児童対策など、喫緊の課題が山積しています。このような中、23年度は保育所整備などの子育て支援をはじめ、市民ニーズに即した施策を推進し、将来負担軽減のため公共施設の計画的な維持・修繕を実施しています。また、事務事業を外部(市民及び有識者)の視点で評価し改善につなげるとともに、職員の意識改革を図るため、西宮版の事業仕分け「ザ・チェック!西宮」を実施したほか、補助金の見直しや補助金制度の再構築について、外部委員会による点検・評価を行うなど、行政経営改革に取り組んでいます。

23年度決算においては、歳入の根幹である市税は、税率改正により市たばこ税が増加しましたが、給与所得の減等で市民税が減少したことなどにより、ほぼ前年度並みの818億1,213万円となっています。一方、一般会計における歳出では、子ども手当や生活保護費を含む扶助費が大幅に増加したほか、土地開発公社の長期保有土地等の買戻しや、東部総合処理センターの建設工事の本格化に伴い、投資的経費が大幅に増加しています。

長年の課題であった、土地開発公社が抱える長期保有土地については、土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づき、公社から土地5件(17,262.76㎡)の買戻しを行い、公社からは貸付金50億9,070万円が一括償還されています。また、既に市が買戻し分割償還している土地の未償還元金も一括繰上げ償還しています。

経常収支比率は、震災前の5年度では78.7%と標準的な比率を示していましたが、震災後の7年度には105.1%まで悪化し、その後も100%前後で推移しています。23年度は95.3%で、前年度に比べ1.0ポイント改善していますが、依然として財政の弾力性が失われた状態が続いています。

収入未済額については、一般会計89億2,198万円、特別会計53億660万円、合計142億2,858万円(収入率94.0%)で、現年度分23億5,466万円、過年度分118億7,391万円となっています。19年度に173億4,081万円だった収入未済額は、西宮市収納対策本部ほか各所管部局の取組みにより、この4年間で31億1,222万円(17.9%)減少しています。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めてください。西宮市収納対策本部においては、各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、各種給付金の活用など多様な徴収方法の研究と拡大に努めてください。また、

各種債権について、安易な不納欠損処理をすることのないように留意するとともに、不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済の減少、中でも現年度分の収入未済の減少に意を用いてください。

不用額については、一般会計48億5,854万円、特別会計29億6,351万円、合計78億2,206万円(不用率3.1%)で、前年度に比べ9億2,965万円(13.5%)増加しています。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算作成後の予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、多様な理由がありますが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は減額補正を行うなど、財源の有効活用に努めてください。

23年度末の市債残高は1,711億9,810万円で、前年度末の残高に比べ37億4,100万円(2.1%)減少しています。市債発行総額は、借換債の発行額が10億1,490万円、新発債の発行額が32億3,220万円増加したことにより、前年度より42億4,710万円増加していますが、借入額よりも償還元金額が上回っています。今後、市債残高は減少傾向で推移し、一般財源ベースでの公債費についても、徐々に減少していく見込みです。しかし、残高・公債費とも依然高い水準にあるため、今後も投資的事業の厳選及び年度間調整を徹底し、新たな市債の発行額を抑制することにより、さらなる市債残高の低減に努めてください。

今後の収支見込みについて、当局は、歳入については、景気の先行きが依然として不透明であり、市税収入の大幅な増収は見込めず、地方交付税も公債費算入分の減が見込まれるため、一般財源総額としては減少傾向で推移すると予測しています。一方、歳出については、公債費は減少傾向が続くものの、扶助費などの社会保障関係経費が大きく伸びていくものと見込まれ、投資的経費においても学校園をはじめとする公共施設の耐震化や建替えなどの経費が増大すると見込んでいます。また、国の財政状況が悪化する中、地方交付税制度の見直しや社会保障と税の一体改革、国庫補助金の一括交付金化などによる影響も予見しがたいとしています。

今後の財政運営については、一定額の基金残高を確保しつつ、将来に渡って安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努めてください。